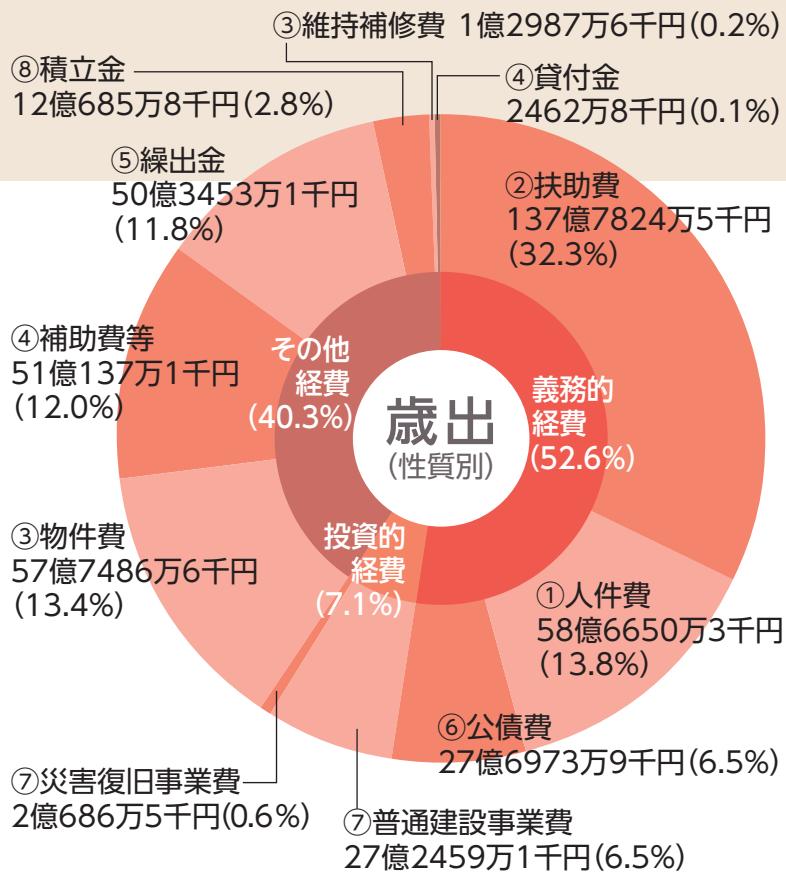


令和6年度の 決算報告

経常的な支出が経常的にに入るお金に対して
令和6年度の決算が市議会で認定されました。
翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質的な
収支は2億627万3千円で、黒字決算となりました。



歳出 426億1,807万3千円

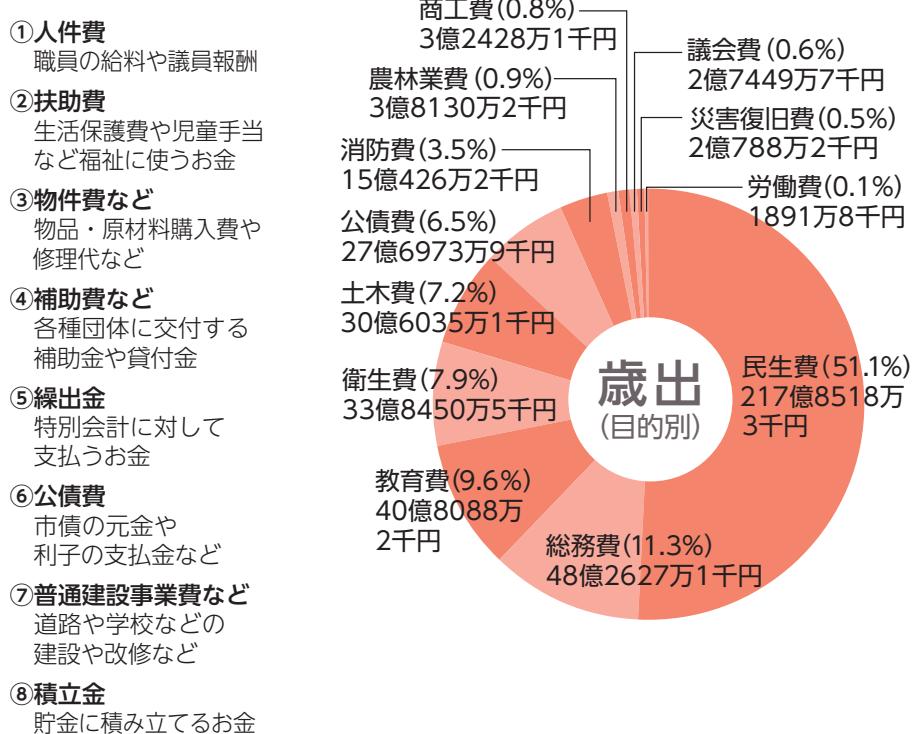


家計簿に例えると…

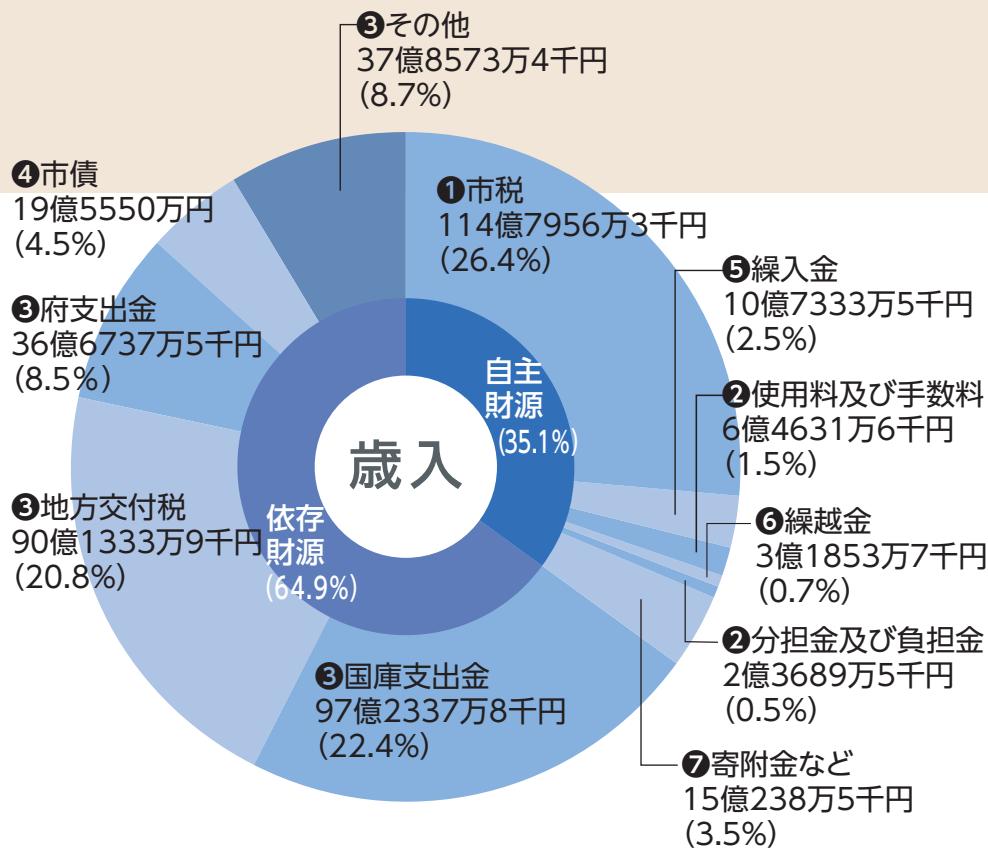
支 出	
①食費	40,500 円
②医療費・教育費	95,200 円
③光熱水費・日用品・修理	40,800 円
④自治会などの会費	35,400 円
⑤子どもへの仕送り	34,800 円
⑥ローンの返済	19,100 円
⑦家や車の購入	20,300 円
⑧貯金	8,300 円
(B) 294,400円	

貯金残高 1,411,000円
ローン残高 4,173,900円

※貯金残高、ローン残高については、年収360万円とした場合



歳入 434 億 235万7千円



どれくらいの割合かを表す指標を「経常収支比率」といい、前年度から0・6ポイント悪化し、95・9%となりましたが、府内都市平均96・6%を0・7ポイント下回っています。そこで、市民のみなさんの税金などがどのように使われたのか、令和6年度一般会計の財政状況を月収30万円の家庭の家計簿に例えてお知らせします。



●基金・市債の状況(令和6年度末) (単位:千円)

種類	金額	主な使い道
基金	17,011,734	
財政調整基金	2,948,445	財源不足への対応
普通建設事業基金	1,220,633	一般建設事業
減債基金	3,669,365	借金の返済
その他特定目的基金	8,995,556	公共施設維持改修基金など
水道事業基金	177,735	用地取得・施設整備など
市債	48,201,911	
臨時財政対策債等	13,996,657	財源不足への対応など
通常の建設地方債	11,527,372	公共事業等債など
水道事業債	4,052,566	建設改良事業費
下水道事業債	18,625,316	建設改良事業費など

*市民1人当たりの基金の額は174,732円、市債の額は495,095円です(令和7年3月31日現在の人口:97,359人)。



財政状況の見える化について
ホームページでも、わかりやすく
「見える化」し、公表しています。



月収が30万円の

収 入	
①給与収入	79,400円
②アルバイト収入	6,100円
③親族からの支援	181,000円
④金融機関からの借入	13,500円
⑤貯金の取り崩し	7,400円
⑥前月からの繰越金	2,200円
⑦雑収入	10,400円
	—
A	300,000円

市税①
市民税や固定資産税など
使用料、手数料など②
施設使用料や住民票交付手数料など
国庫・府支出金など③
国や府から給付されるお金など
市債④
金融機関などから借り入れたお金
繰入金⑤
基金を取り崩したお金など
繰越金⑥
前年度から繰り越されたお金
寄附金など⑦
財産の売り払いや寄附金など

残ったお金 → A - B = 5,600円

*家計簿内の番号は円グラフの番号と対比しており、同じ比率で家計簿の数値を算出しています。

●特別会計の決算

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出
特別会計	25,774,342	25,679,825
国民健康保険事業勘定	11,458,803	11,458,722
土地取得	88,019	88,019
部落有財産	383	383
介護保険	11,367,635	11,367,059
後期高齢者医療	2,859,502	2,765,642

※産業用地整備事業特別会計については、令和6年度決算において歳入及び歳出が生じていないため、上記に掲載しておりません。

●公営企業会計の決算

(単位:千円)

会計名	収入	支出
水道事業会計		
収益的収支	2,338,070	2,237,744
資本的収支	435,839	1,121,161
下水道事業会計		
収益的収支	3,076,630	2,976,447
資本的収支	1,713,776	2,726,728

※資本的収支の不足額は損益勘定留保資金などの補てん財源で補てんしました。

●健全化判断比率

指標	河内長野市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率※1	(赤字なし)	12.24%	20.00%
連結実質赤字比率※2	(赤字なし)	17.24%	30.00%
実質公債費比率※3	2.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率※4	(将来負担なし)	350.0%	—

※1 普通会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率。※2 すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率。

※3 借金の返済額などの大きさから資金繰りの危険度をみる比率。※4 市が抱える負債の残高から将来財政への圧迫度をみる比率。※5 企業会計の資金不足割合から経営状況の深刻度をみる比率。

複式簿記・発生主義会計による財務書類を作成

企業などが用いる複式簿記・発生主義会計による財務書類（右図の貸借対照表など）を作成しています。このことにより、減価償却費（資産価値の減少分）など、従来では見えにくかったコストも把握できるようになり、財政の透明性を高めています。

●貸借対照表(バランスシート)

(令和7年3月31日現在・一般会計)

貸借対照表は、どのような資産を保有しているかと、その資産がどのような財源で賄われているかを示した表です。※下記()内は前年度比較。

■資産 市が保有している土地や建物、債務返済の財源などの総額	1,435億9千万円 (△24億円)	■負債 将来の世代が負担する借入金（市債）などで、返済が必要な債務の総額	298億1千万円 (△6億4千万円)
公共資産 道路、公園、学校など	1,269億円 (△35億4千万円)	純資産 現在までの世代がすでに負担し、将来の世代が返済する必要のない正味価値の総額	1,137億8千万円 (△17億6千万円)
内訳 投資など 基金、積立金、出資金など	120億1千万円 (△1億1千万円)		
流動資産 現金・預金、未収金など	46億9千万円 (+12億4千万円)		
合計	1,435億9千万円 (△24億円)	合計	1,435億9千万円 (△24億円)

持続可能な財政基盤の確立に向けて

今後、人口減少などによる市税の減収が予想される一方で、高齢化などによる社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化対策関係経費の増加が見込まれています。

厳しい財政状況の中、施策・事業の選択と集中を行い、持続可能な財政基盤の確立が必要です。

そのため、今年度から「稼ぐ力の強化」に取り組み、それにより生み出した財源を最大限活

用し、あわせて「まちの好循環」による税収入の底上げも実現することで、市の発展に向けたまちづくりを開拓し、「消滅可能性自治体からの脱却」を実現していきます。

なお、財政が健全に運営されているかの指標を表す財政健全化判断比率（下表）では、いずれの指標も早期健全化基準を下回っています。

比率が生じない場合は「—」で表示